

令和5年度 人口減少対策プロジェクト

「選抜PT」による少子化対策から

「全庁的」な人口減少対策の取り組みへ

西予市 人口推移

■ 第2期西予市人口ビジョン（令和2年4月）より

Ⅲ 西予市の将来人口推計

人口推計

1. 市全体

将来人口は2060年まで、低位・基準値・高位の3パターンで推計する。

ア 推計の条件

推計パターン	推計条件
低位	出生数が現在よりも10%減少(合計特殊出生率が1.67から1.50へ)、人口移動が多い20~34歳で市外転出が現在よりも1%増加
基準値	現在の状況のまま進んだ場合
高位	2030年に現在の合計特殊出生率1.67から2.00に段階的に上昇、2035年以降はその状態を維持 現在の社会減少率が2045年までに段階的に半減、2045年以降はその状態を維持

イ 市全体の人口推移

(単位：人)

	2010年	2015年	2019年 (12月末)	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
低位	43,456	40,548	37,248	33,535	30,085	26,979	24,231	21,585	19,224	17,190	15,380
基準値	43,456	40,548	37,248	33,660	30,345	27,365	24,726	22,149	19,868	17,933	16,224
高位	43,456	40,548	37,248	33,886	30,866	28,208	25,905	23,585	21,567	19,954	18,570

西予市住民基本台帳参照

2. 西予市が目指す姿

- 2025年における総人口 約35,000人維持
- 2060年における総人口 **約20,000人維持**

愛媛県発表の2060推計は

11,816人

(国勢調査、社人研から県独自に推計R4.9.9)

2023年4月末対比▲66%

うち15~29歳は、655人

(現在約3,100人)

全庁的検討の 必要性

① 狭義と広義の対策

両輪で推進することが出生率回復（人口減少対策）に寄与する

中京大学 松田茂樹教授

狭義：結婚、出産、子育て支援 広義：定住策、住宅、企業誘致、産業（地方創生にかかわる施策）

POINT① 子育ての目玉施策であっても、全対象者をカバーし環境全体を改善することは困難

➔ 住民のバリエーションに合わせた幅広い対策メニューが必要

POINT② 人口規模が小さい自治体では定住促進が課題

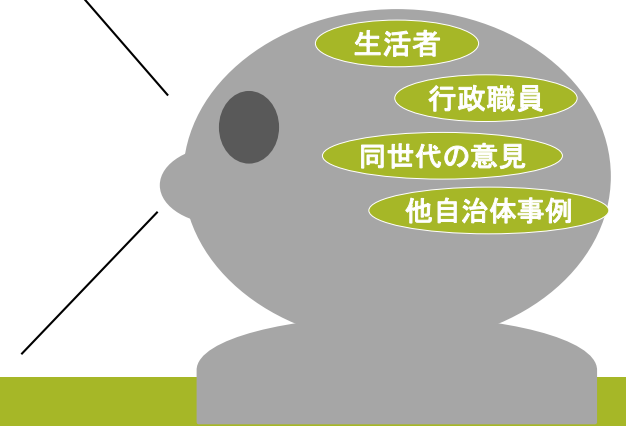
➔ 転出者抑制のためにも、雇用創出と若い世代への住宅・定住支援等が大切

総合的にパッケージとして実施することが有効

② 幅広く多様な視点で当事者意識をもった人口減少（少子化）対策の検討を

例えば・・・

- ・市外から関心をもってもらう（暮らしたくなる）ために
- ・子育て世代が今より安心して生活するために
- ・小中高生が西予市に誇りを持ち、つながり、いずれ西予に戻ってくるために
- ・若年層が求める仕事や職場、求職の環境づくりのために
- ・産業の付加価値や後継者を増やすために



R5プロジェクト 構成図

全体会

- ・12名（部会からリーダー1名が出席）
- ・共有、連携やブラッシュアップを検討する

各部会の協議結果
(アイデア、方策)

部へ持ち帰り
(関係課で協議)

部会（部・支所内協議）

- ・現状確認、課題分析、アイデアや方策を抽出

① 総務部

- ・ 総務課
- ・ 危機管理課
- ・ 税務課
- ・ 財政課
- ・ 会計課
- ・ 議会事務局
- ・ 監査事務局

② 政策企画部

- ・ まちづくり推進課
- ・ 政策推進課

③ 生活福祉部 福祉事務所

- ・ 市民課
- ・ 人権啓発課
- ・ 環境衛生課
- ・ 健康づくり推進課
- ・ 福祉課
- ・ 子育て支援課
- ・ 長寿介護課

④ 産業部

- ・ 経済振興課
- ・ 農業水産課
- ・ 林業課
- ・ 農業委員会

⑤ 建設部

- ・ 建設課
- ・ 上下水道課

⑥ 医療介護部

- ・ 市民病院
- ・ 野村病院
- ・ つくし苑
- ・ 医療対策室

⑦ 消防本部

- ・ 消防総務課
- ・ 防災課
- ・ 消防署

⑧ 教育部

- ・ 教育総務課
- ・ 学校教育課
- ・ まなび推進課

⑨ 明浜支所

- ・ 地域生活課
- ・ 産業建設課

⑩ 野村支所

- ・ 地域生活課
- ・ 産業建設課

⑪ 城川支所

- ・ 地域生活課
- ・ 産業建設課

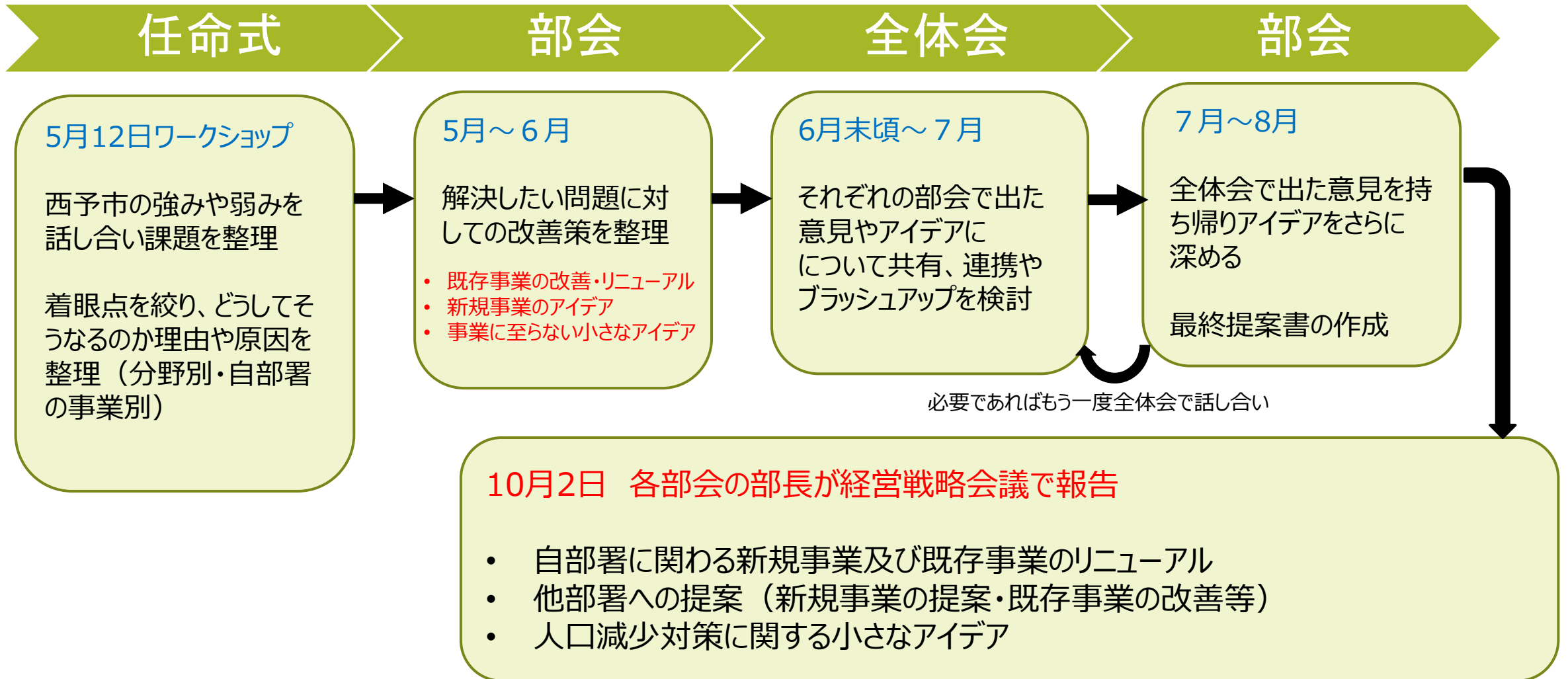
⑫ 三瓶支所

- ・ 地域生活課
- ・ 産業建設課

流れ (部会・全体会)

☞ 西予市の魅力をアップさせ人口減少を緩和する方策を考える

分野：結婚・子育て・仕事・移住（転出入）・その他



留意点

- 部会協議は、部・支所に関連することを優先とするが限定しない
- 人口減少対策に関連する事業がない部会については、他部署への提案を行う
(支所は、それぞれ旧町ごとの特徴や資源に着目してアイデアを出し合う)
- 新規事業だけにこだわるのではなく、既存事業の改善点、アピール方法の検討や他部署との連携を考えて効果を高める方法も対象にする ➡事業のリニューアル
- 事業に至らない少しの創意工夫で効果や改善が期待できること（小さなアイデア）も対象にする
➡日頃の業務が丁寧にできているかの振り返り

目標値 (一部)

(1) 年間出生数 200人へ

※市長新年あいさつより
 ※第2次総合計画 R6年度目標180人
 ※R4年度出生数 146人

(2) 社会減（転出超過）の改善

※第2次総合計画 R6年度目標△169人
 ※RESAS 過去10年平均△194人

(3) 2025年の想定人口 33,886人

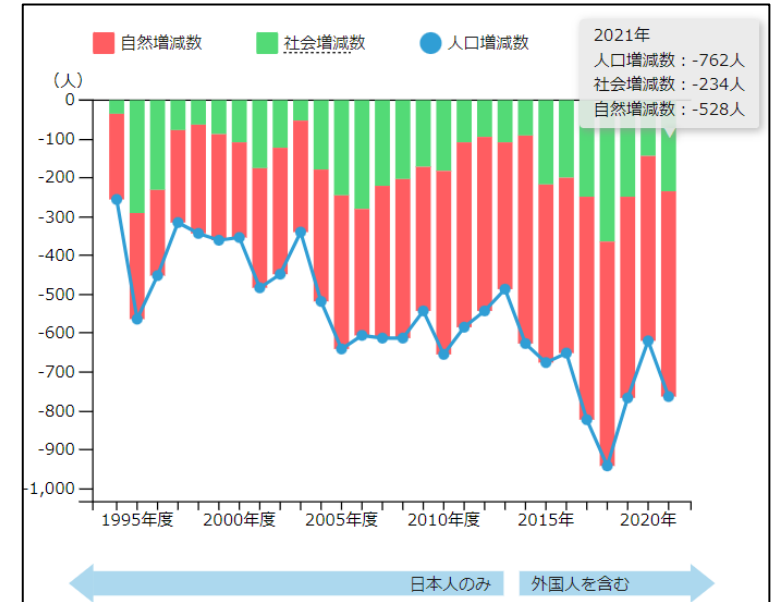
※第2次西予市総合計画より
 ※2023年3月末時点 34,918人

参考②	旧町別人口推移(高位推計)			
	2015年	2019年 (12月末)	2025年	減少率
明浜町	3,560	3,056	2,634	-26.0%
宇和町	17,291	16,613	15,945	-7.8%
野村町	8,846	7,752	6,801	-23.1%
城川町	3,625	3,214	2,738	-24.5%
三瓶町	7,226	6,613	5,768	-20.2%
計	40,548	37,248	33,886	-16.4%

資料：第2期西予市人口ビジョン

単位：[人]

社会・自然増減の推移 (RESAS)



■市内現状については、「令和5年度PT 基礎資料一覧」を参照■
 未婚率の推移、婚姻件数と年齢、初産婦データ、出生数、市内中学生の進学状況、昼夜間人口比率、世帯平均収入等